

『業務改善研修 町長講話 資料』

役所の感想は、

決まったことはきちんと繰り返し実行する。国・県に忠実。まじめ・不正インチキをしない。慎重。

ただ、前年踏襲（変化を嫌う、常識を疑わない）、指示待ち（自分の仕事として考えていない）、「なぜ」がない、外部に情報を出し洩る、間違いを認めがらない。

→ たえず改善する姿勢に欠ける体質がある。（口先ではPDCAと言いながら。）

住民はと言えば、

高度成長期の日本は、税収も右肩上がり。あれも、これもと行政の仕事が肥大しても、将来の税収増でカバーできた時代。

しかし、それから40年。あれもこれもから、あれかこれかを選択しなければならない時代になった。

行政が引き受けていた仕事の中でも、住民に身近なこと、地域でやったほうが効果的なことは、地域にお返しする。

「地方分権」「地域主権」。地方、地域、コミュニティ。地域で、個人で、自分たちで、考え、判断して、工夫して、地域に必要なことを模索する時代。

あれかこれかを決めていくという面からしても、主権者、納税者、まちのオーナーであるである住民一人一人が当事者として、参加し、納得づくで住民の意思を反映。

お任せ民主主義ではやっていけない。住民は単なるお客様ではなく、当事者。「役所が決めてくれればいい。」から、主権者、納税者が意思決定に参加、多様な斬新なアイデア、自ら選択へ。ただし、その結果は甘んじて受ける。

情報公開と、住民参加で、それぞれができることを持ち寄る、能力を発揮する。それが、やりがい、生きがいに。良いまち、強いまちに。

職員は、国・県ではなくて、住民を向く、地域に目を向ける。自ら工夫をすることが求められる。

住民協働というけど、住民の方が熱心で、職員はブレーキ役だったりする。協働とはともにポジティブなアイデアを積み重ね、ともに行動して、創っていくこと。

できないと決めつけない。できない理由を探さない。できる方法を考える。

科学的根拠に基づいた定量的なチェック、アクションをする。

情報公開と住民参加 →結果が見えれば、関心、遣り甲斐に

- 原則すべての諮問機関への公募委員の導入
- 諮問機関の会議の公開（傍聴、議事録）→ヤラセ会議はしない。
- 住民投票条例を制定。
- 町長日程、交際費の細目を公表

役所も、住民とともに、歩み（協働）、改善する組織・風土へ

- 事業仕分け（住民目線・住民理解、仕事を理解・説明責任）・・・プレゼン下手、わかりにくい（スキルとコンテンツ両方の問題）
行政は常に正しくなければならないという発想を捨てる。行政は常に誤りを犯しうる存在なんだ。そう考えれば、楽になるし、常に改善しようとする前向きな姿勢にもつながる。
- 業務改善提案制度（特定のメンバーではなく、全員参加で）
職場の中にはさまざまな課題やアイデアが転がっているはず。職場でアイデアを共有して、良い改善策は発表するなどして、日ごろから改善に気づき、その成果を全職場で活用する習慣を身に着けたい。
否定から入らずに、まずは気が付いたことを提案して、実行してみて、さらに改良してみて、良ければ、役場全体に広げていく、一つの改善手法として役場全体で共有していく。まずは、そういう成功体験をつくる、実感することが大切だと思う。
- インセンティブ予算（電話契約・紙ごみ処分→ガラス飛散防止フィルム）
- 補助金等検討委員会（新陳代謝のあるルール作りを目指したい。）

イノベーション

- 退職金・・・みんな知らない、明確に。給料の議論は要る。
- 給食センター・・・本当に見学コースが必要だろうか。職員、教委の反発あった。
- 学校プール
- 自主保育の支援

自主的活動の芽生え

- 里山保全ボランティア、公園をみんなでつくるWS、
- 公園の借景（タベ）、美術展示の中でコンサート（市民企画）、竹燈籠でライトアップ
- おだい市&東浦セミナー
- 若者会議でアイデア実行（公園で泊まろう&野外フェス、空き家を使った居場所）
いろんな人材居る！やればやれる！

アンテナさえ張っていれば、いま、新しい政策の動向やヒントを学ぶ機会はいくらでもある。それも、ほとんど参加費タダ同然のものが多い。

今、あなたたちが、担当していること、役場で行っていることは、あなたたちひとりひとりの「商売」なのだから、貪欲に学んでほしい。

仕事ができるとは、仕事を好きになれるかどうか！好きになる能力を問われている。

（自分が嫌いなものは、つくれないし売れないし、苦痛でしかない。）

→身の回りのヒトやモノやコトに面白さを見つけて、それを人に伝えて、組織を動かす能力。